

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年5月28日

【事業年度】 第40期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 直

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	6,963,825	6,868,230	6,803,472	6,636,867	6,679,900
経常利益 (千円)	212,180	230,065	446,923	289,962	332,403
当期純利益 (千円)	175,854	55,174	94,096	136,438	120,673
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,683,323	3,645,896	3,685,289	3,641,779	3,631,139
総資産額 (千円)	5,234,534	4,993,604	5,060,292	5,022,976	4,960,080
1株当たり純資産額 (円)	664.65	657.92	665.03	692.17	690.16
1株当たり配当額 (円)	13.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.73	9.95	16.98	25.58	22.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	73.0	72.8	72.5	73.2
自己資本利益率 (%)	4.9	1.5	2.6	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	18.3	52.7	35.0	26.8	25.2
配当性向 (%)	41.0	110.5	64.8	43.0	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,841	212,420	462,421	238,937	363,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,932	70,947	107,712	253,461	45,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,341	221,971	109,650	178,108	178,095
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	851,965	771,466	1,016,524	823,892	963,712
従業員数 (名)	210	206	204	267	263
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔997〕	〔994〕	〔920〕	〔838〕	〔737〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 第36期の1株当たり配当額13円には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が1964年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 1980年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 1983年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 1983年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 1984年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 1987年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 1989年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 1990年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 1990年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 1992年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 1994年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 1995年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 1995年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 1996年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 1997年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 1997年4月 大阪府堺市(2001年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 1998年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 1999年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡プラント(工場)を設置
- 1999年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 2000年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 2001年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市の開設
- 2001年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 2002年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(2010年2月に閉鎖)を設置
- 2002年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 2002年9月 佐賀県小城市(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 2004年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(2010年2月に閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(2006年2月に閉鎖)を取得

2004年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
2004年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
2005年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
2005年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
2005年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
2007年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）（2015年2月に閉鎖）を取得
2007年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2008年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2010年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）
に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
2010年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
2011年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
2012年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置
2012年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラントを設置
2012年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
2013年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得
2013年3月 広島市南区に、東雲プラントを設置
2013年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得
2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場
2013年12月 広島市西区に、中広工場を設置
2015年10月 大阪市大正区に、大正工場を設置
2016年4月 営業譲受けにより、堺A工場（大阪府堺市）を取得

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

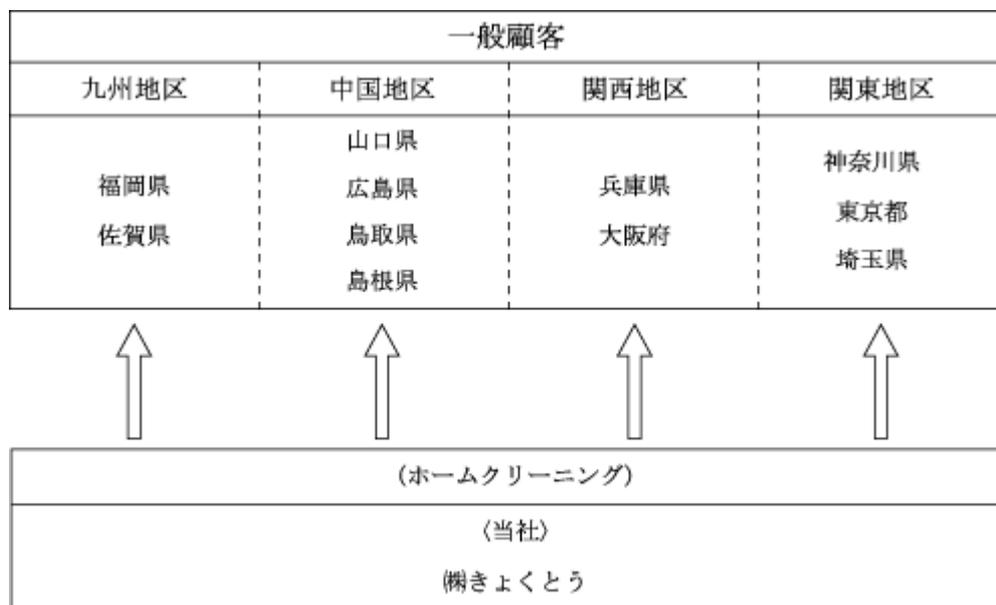
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを含ませて洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日日に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(2019年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	48
	マックス店	155
	100円クリーニングショップ	50
	スリープライスショップ	29
準直営店	一般店	13
	マックス店	138
	100円クリーニングショップ	56
	スリープライスショップ	29
取次店	一般店	102
	マックス店	11
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	
合計		638

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(2名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2019年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263 [737]	44.3	9.8	3,394,767

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。
5 第40期の平均臨時雇用者数が第39期に比べ101名減少しております。これは主に不採算店の閉鎖で直営店が前事業年度末に比べて23店舗減少したことと、前事業年度の2017年8月に創設した新しい店長制度に基づき、臨時雇用者(パートタイマー)を正社員に登用したことによります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：お客様・営業所・社員間の融和を図り、相互の強い信頼と協調を築き上げる。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための基本方針として

品質の追及

サービスの追及

清潔さの追求

存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

当社は2019年3月1日付で代表取締役社長の交代を行い、会長と社長の代表取締役2名体制を採って、経営体制を強化しました。クリーニング業界は、総需要の減少傾向が続く中、人手不足による賃金の上昇で人員確保が難しい状況が続いており、これらの厳しい経営環境に対応するため、体制の再構築と新しい売上の創造が急務であると認識し、次の課題に取り組んでまいります。

新体制による企業文化の継承と未来創造の実現

2人代表制を軸に新体制を確立して創業以来培ってきた企業文化を継承し、新時代に向けて未来創造を実現すべく、変化するクリーニング業界に積極的に挑戦していきます。

女性が活躍できる環境作りと女性管理職の育成

女性の感性を活かしたお客様第一主義を現場に活かす為に、女性がはじけるように生き生きと活躍できる環境整備を行い、管理職に育成・登用する機会を増やしていきます。

新しいビジネスモデルによる事業拡大

仕上品の時間外取引が可能な「無人お渡しシステム」設置店を増やす他、クリーニング周辺業務にも取り組み、積極的に新しい収益機会を創出していきます。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、1993年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、回復傾向だった世界経済が貿易摩擦等で減速し始める中、内需向け企業の景況感は人手不足による人件費上昇や物価上昇の煽りを受けて、個人消費の回復も腰折れ状態になっております。

当クリーニング業界におきましても、ビジネスファッションのカジュアル化や暖冬による冬物衣料着用機会の減少等でクリーニング総需要は減少傾向にあります。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、衣替えシーズンに合わせた「春のプレゼントキャンペーン」や当社オリジナルの洗いである「オゾン&アクア/ドライ」の1億点突破キャンペーン等を通して、付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。また、新しいサービスとしてビジネスマンや共働きのお客様等のニーズに合わせて店舗の定休日や営業時間外でも利用可能な「無人お渡しシステム」を、当事業年度中に新たに13店舗を設置し、22台となりました。

生産面においては、2018年3月と2019年2月に、全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施し、技術・品質と生産性の一層の向上に取り組みました。

店舗政策では、前事業年度に直営店の営業強化のために創設した新しい店長制度を強化し、店舗運営・お客様対応の向上を推進しました。また、新規出店として新たに12店舗をオープンし、その内、3店舗は2018年3月1日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府で取得しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により49店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は638店舗（前事業年度末に比べて37店舗の減少）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、前述のクリーニング総需要の減少傾向に加えて、6月、7月の豪雨や度重なる台風、記録的な猛暑等の天候不順の影響を受けて需要は低迷しましたが、売上高は6,679,900千円と前事業年度と比べ43,032千円（0.6%）の増収となりました。

利益につきましては、継続して取り組んできた生産性改善や不採算店の閉鎖など経費削減に努めた結果、営業利益は221,425千円と前事業年度と比べ21,650千円（10.8%）の増益、経常利益は332,403千円と前事業年度と比べ42,441千円（14.6%）の増益となりました。

当期純利益につきましては、収益性の低下が見られた工場について減損損失103,373千円を計上したことなどにより120,673千円と前事業年度に比べ15,765千円（11.6%）の減益となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,245,667千円で、前事業年度末に比べて156,910千円増加しております。これは、主として現金及び預金が139,820千円増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,714,413千円で、前事業年度末に比べて219,806千円減少しております。これは、主として有形固定資産が118,168千円、投資その他の資産が68,411千円、無形固定資産が33,226千円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は739,116千円で、前事業年度末に比べて30,954千円増加しております。これは、主としてリース債務が17,418千円減少したものの、未払法人税等が41,000千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は589,824千円で、前事業年度末に比べて83,209千円減少しております。これは、主として長期借入金が74,004千円、リース債務が23,932千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,631,139千円で、前事業年度末に比べて10,639千円減少しております。これは、主として利益剰余金が62,799千円増加したものの、評価・換算差額等が73,402千円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ139,820千円(17.0%)増加し、当事業年度末には963,712千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は363,141千円(前事業年度比52.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益216,942千円、減損損失103,373千円、減価償却費97,305千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額82,631千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,226千円(前事業年度比82.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出60,000千円、有形固定資産の取得による支出55,751千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は178,095千円(前事業年度比0.0%減)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出78,946千円、配当金の支払額57,761千円、リース債務の返済による支出41,351千円であります。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

品目	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) (千円)	前事業年度比(%)
ドライクリーニング	4,755,890	101.2
ランドリー	1,766,095	99.5
合計	6,521,986	100.8

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

c 販売実績

(品目別売上実績)

品目	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) (千円)	前事業年度比(%)
ドライクリーニング	4,755,890	101.2
ランドリー	1,766,095	99.5
小計	6,521,986	100.8
商品その他の売上	157,914	95.8
合計	6,679,900	100.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

(営業形態別売上実績)

営業形態	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前事業年度比(%)
一般店	163(28)	728,687	104.7
マックス店	304(5)	3,561,556	101.3
100円クリーニングショップ	113(3)	1,547,659	99.4
スリープライズショップ	58(1)	657,018	97.5
その他	()	27,063	87.6
合計	638(37)	6,521,986	100.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

(地域別売上実績)

地域		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前事業年度比 (%)
福岡県	福岡市内	9()	131(2)	1,378,207	100.6
	福岡市以外	10()	135(3)	1,340,569	100.8
	小計	19()	266(5)	2,718,776	100.7
佐賀県		4()	27(1)	311,871	100.0
山口県		3()	40(3)	416,380	100.2
広島県		6()	57(3)	479,231	98.0
鳥取県		1()	18()	100,938	97.3
島根県		2()	15(1)	140,236	101.1
兵庫県		3()	55(19)	453,888	101.6
大阪府		6()	78(4)	781,701	104.6
神奈川県		2()	17()	309,059	98.0
東京都		5()	50()	640,662	101.3
埼玉県		1()	15(1)	169,239	99.1
合計		52()	638(37)	6,521,986	100.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は67,552千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産55,751千円、無形固定資産920千円、差入保証金10,880千円であります。その主な内容は、店舗改装に伴う資金、事業の譲受けに伴う資金、基幹システム更改に伴う資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(2019年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	11,022	145	23,518 (417.5)	1,493		15,212	51,392	6 [14]	17
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	278	696	6,025 (176.0)	174	2,095	13,273	22,543	6 [14]	14
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	3,025	0	()	876		5,190	9,091	5 [8]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所			()	471		11,515	11,987	5 [15]	17
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	1,609	0	8,931 (7.7)	57	38	16,599	27,235	8 [11]	18
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	2,282	0	63,900 (1,141.6)	1,020		8,867	76,070	6 [15]	15
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	2,083	0	66,316 (1,070.7)	105		7,680	76,185	5 [12]	18
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	325	138	()	0		5,960	6,423	6 [10]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	11,625	144	()	107		6,149	18,027	3 [8]	8
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	627	0	24,346 (406.7)	673		11,274	36,922	9 [19]	15
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	957	0	8,905 (10.4)	79		12,362	22,303	5 [10]	15
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	15,912	509	58,093 (703.0)	596		6,825	81,936	5 [13]	14
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	685	0	()	503	2,329	15,378	18,897	8 [11]	18
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	745	15	()	0		7,977	8,738	4 [8]	10
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	14,995	0	74,372 (260.9)	502		18,802	108,673	6 [11]	15
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	1,041	0	90,000 (515.4)	19	38	11,715	102,815	5 [24]	20
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	1,374	127	()	755		9,534	11,792	6 [16]	16
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	19,990	316	()	0	546	10,692	31,545	6 [20]	16
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	5,292	0	41,923 (603.0)	112	1,662	3,000	51,990	2 [8]	7
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	6,694		115,689 (1,749.4)	30		3,250	125,663	1 [6]	6
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所			30,146 (414.9)		390	11,729	42,266	2 [13]	12
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	2,575	781	57,614 (567.0)	211		3,656	64,839	1 [8]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	641	0	()	54		9,756	10,452	1 [4]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	1,117	80	()	128		9,760	11,086	3 [16]	15
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	4,011	116	60,804 (303.5)	287		10,514	75,734	5 [12]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	4,245	837	25,000 (717.0)	1,435	76	12,402	43,997	5 [12]	15
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	37,368	834	84,535 (1,178.2)	341		12,033	135,113	6 [21]	20
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所			23,637 (106.0)			8,542	32,179	4 [8]	6
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所			()			6,055	6,055	3 [11]	6
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所			44,222 (615.0)		380	4,070	48,672	2 [8]	7
尾道プラント (広島県尾道市)	工場及び営業所			()		546	11,178	11,724	1 [15]	9
三次プラント (広島県三次市)	工場及び営業所	64		10,403 (1,071.1)	2		4,848	15,318	2 [2]	9

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	2,070	0	30,091 (358.5)	0	76	14,419	46,656	3 〔7〕	18
松江プラント (島根県松江市)	工場及び営業所	1,211		38,983 (357.0)	353		4,767	45,315	〔10〕	9
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	62		()	161		2,509	2,732	2 〔7〕	6
神戸工場 (神戸市西区)	工場及び営業所			55,058 (1,388.8)			22,279	77,338	6 〔24〕	18
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	17,455	0	75,649 (404.0)	601		23,057	116,763	6 〔15〕	21
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	63	202	()	196	76	19,450	19,988	3 〔21〕	16
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所			()			10,365	10,365	6 〔14〕	10
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所			()		76	8,291	8,367	5 〔11〕	16
大正工場 (大阪市大正区)	工場及び営業所			()		1,803	10,996	12,799	4 〔19〕	16
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	879	191	()	1,101		10,984	13,156	4 〔14〕	9
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所			()			12,773	12,773	3 〔23〕	17
堺A工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所			()			12,393	12,393	7 〔17〕	10
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所			()			12,554	12,554	2 〔26〕	10
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	42	572	()	357	38	8,699	9,709	3 〔17〕	7
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所			()			6,809	6,809	3 〔23〕	8
阿佐ヶ谷プラント (東京都杉並区)	工場及び営業所	12,067	208	46,617 (171.2)	1,699		4,701	65,295	2 〔18〕	10
井草プラント (東京都練馬区)	工場及び営業所	2,573	482	38,004 (123.5)	1,537		6,982	49,581	5 〔16〕	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	1,781	704	106,487 (487.9)	985		12,475	122,434	5 〔27〕	15
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所			()		624	5,646	6,270	2 〔19〕	8
西足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所			40,667 (226.8)			8,697	49,364	1 〔26〕	15
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	76,010	36	442,184 (2,756.5)	536	5,803	702	525,274	49 〔0〕	0
合計		264,815	7,142	1,792,131 (18,310.5)	17,575	16,598	525,359	2,623,621	263 〔737〕	638

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 30工場	工場敷地	3	2,813.0㎡	6,844千円
	工場建物及び敷地	28	13,073.7㎡	120,304千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 51工場	クリーニング機械・ 装置	522	69,257千円	176,854千円	5年～7年
	工具・備品等	648	39,881千円	43,144千円	5年～7年
	無形固定資産	6	1,215千円	421千円	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	70,344		自己資金	2019年3月	2019年9月	
合計		70,344					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円
引受価額 232円50銭
発行価額 170円
資本組入額 85円

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	65	5	12	10,779	10,875	
所有株式数(単元)	-	7,627	32	3,879	161	12	43,728	55,439	7,330
所有株式数の割合(%)	-	13.8	0.0	7.0	0.3	0.0	78.9	100.0	

(注) 自己株式289,969株は、「個人その他」に2,899単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	28.98
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	294	5.60
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.75
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	4.18
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.66
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.51
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.90
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.71
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番地60号	71	1.35
J A 三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	60	1.14
計		2,882	54.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,254,000	52,540	
単元未満株式	普通株式 7,330		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,540	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	36
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	289,969		289,969	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年9月18日 取締役会	28,936	5.50
2019年2月18日 取締役会	28,936	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	653	628	652	759	690
最低(円)	439	484	491	549	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月	2月
最高(円)	660	679	670	660	638	639
最低(円)	625	612	633	511	570	576

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		牧 平 年 廣	1933年9月10日生	1964年6月 福岡ベビーランドリー企業組合 設立 1978年3月 社名を有限会社極東化学ドライ とし、代表取締役社長就任 1980年7月 社名を株式会社きょくとうと し、代表取締役社長就任 2017年3月 代表取締役会長兼社長就任 2019年3月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,524,600
代表取締役 社長		牧 平 直	1959年7月24日生	1987年2月 当社入社 1987年3月 広島地区中広工場マネージャー 就任 1997年3月 株式会社ビッグベリージャパン 取締役就任(当社の子会社であ り、1999年10月当社に合併) 1999年10月 県南地区スーパーバイザー就任 2002年9月 開発企画部長就任 2007年5月 取締役開発企画部長就任 2010年3月 取締役統括本部長兼開発企画 部長就任 2012年3月 取締役営業本部長就任 2012年5月 取締役任期満了により退任 2013年4月 内部管理室次長就任 2014年3月 営業開発部長就任 2014年5月 取締役営業開発部長就任 2015年3月 取締役副社長就任 2016年3月 取締役副社長就任(関東地区担 当) 2018年3月 取締役副社長就任 2019年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32,100
常務取締役	管理本部長 兼保険部長	弓 削 道 哉	1958年12月11日生	1978年9月 博多警察署勤務 1988年9月 株式会社トキワ運輸入社 1994年8月 当社入社 1997年11月 業務管理部長就任 2000年5月 取締役業務本部長就任 2005年3月 取締役九州地区本部長兼業務部 長就任 2007年9月 取締役第一九州地区本部長兼業 務部長就任 2010年3月 取締役統轄本部長就任 2012年3月 取締役営業本部長就任 2013年3月 取締役業務本部長就任 2014年5月 取締役業務本部長兼関西地区部 長就任 2015年3月 常務取締役業務本部長兼関西地 区部長就任 2016年3月 常務取締役業務本部長就任 2016年11月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 2017年3月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任(九州地区担当) 2018年3月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 2018年10月 常務取締役兼保険部長就任 2019年3月 常務取締役管理本部長兼保険部 長就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部長	井上和美	1964年3月28日生	1985年1月 当社入社 1987年3月 七隈工場工場長就任 1995年3月 生産課長就任 1998年9月 業務本部長就任 1999年2月 福岡地区本部長就任 2004年6月 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 2011年3月 執行役員九州本部地区部長就任 2012年5月 取締役九州本部地区部長就任 2013年3月 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 2014年3月 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任 2014年11月 取締役九州西南地区部長兼生産部長就任 2015年3月 取締役業務本部副本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任 2016年3月 取締役業務本部副本部長兼福岡県南特別区地区部長就任 2017年3月 取締役業務本部副本部長就任(中国地区担当) 2018年3月 取締役業務本部副本部長就任 2018年10月 取締役業務本部長就任(現任)	(注)3	9,400
取締役	社長室長	安武浩	1957年5月31日	1992年5月 株式会社西日本銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 2011年2月 株式会社亀の井ホテル(現:株式会社アメイズ)取締役社長室長就任 2012年11月 当社入社 営業本部次長就任 2013年3月 業務本部次長就任 2013年5月 執行役員社長室長就任 2015年3月 執行役員社長室長兼九州中地区部長就任 2016年3月 執行役員社長室長就任 2016年5月 取締役管理本部長就任 2019年3月 取締役社長室長就任(現任)	(注)3	1,900
取締役	業務副本部長 兼 開発部長	斉藤博	1961年8月1日	1984年4月 当社入社 1994年9月 福岡西地区本部長就任 1998年5月 取締役山口地区本部長就任 1999年5月 取締役中国地区統括本部長就任 2005年3月 取締役中国地区本部長就任 2012年3月 取締役中国地区副部長兼広島地区リーダー就任 2012年5月 取締役退任 2012年6月 執行役員中国地区副部長就任 2014年3月 大橋工場マネージャー就任 2016年3月 執行役員営業開発部付部長就任 2017年3月 執行役員営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2017年5月 取締役営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2018年3月 取締役営業開発部付部長就任(関西地区担当) 2018年10月 取締役営業部長就任 2019年3月 取締役業務副本部長兼開発部長就任(現任)	(注)3	12,000
取締役	生産部長	黒崎厚子	1963年10月2日	1982年8月 当社入社 2002年6月 営業指導課 2010年3月 中国地区リーダー就任 2010年5月 中国地区スーパーバイザー就任 2013年5月 執行役員中国地区スーパーバイザー就任 2014年3月 執行役員中国地区副部長就任 2015年3月 執行役員中国東地区部長就任 2015年5月 取締役中国東地区部長就任 2017年5月 取締役生産部長就任 2017年5月 取締役退任 2017年5月 執行役員生産部長就任 2019年5月 取締役生産部長就任(現任)	(注)3	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営改革 室長	黒木月光	1952年8月19日生	1972年4月 株式会社東洋工業入社 1973年2月 兵庫県警察署勤務 2001年8月 株式会社光栄メディカル設立 代表取締役社長就任(現任) 2012年10月 株式会社光栄設立(現:株式会社 クレシア) 代表取締役社長就任(現任) 2013年10月 当社顧問就任 2014年3月 神戸特別区地区部長就任 2015年3月 経営改革室長兼神戸特別区地区 部長就任 2015年5月 取締役経営改革室長兼神戸特別 区地区部長就任 2016年3月 取締役経営改革室長就任(関西地 区担当) 2018年3月 取締役経営改革室長就任(現 任)	(注)3	13,400
取締役		山口強志	1951年12月13日生	1974年4月 株式会社西広入社 1985年9月 株式会社大洋入社 営業部長就 任 1989年4月 同社専務取締役就任(現任) 2017年5月 当社社外取締役就任 2019年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役		重松史郎	1947年12月1日生	1979年11月 司法書士国家試験合格 1980年3月 日本司法学院講師就任 1987年11月 司法書士 重松事務所開設 代 表就任(現任) 1994年4月 学校法人実教学園 理事就任 (現任) 2017年6月 社会福祉法人那珂川福祉会 理 事就任(現任) 2018年6月 学校法人鎮西学院 理事就任 (現任) 2019年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		岡村次男	1945年2月14日生	1967年4月 1998年6月 2003年3月 2005年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,000	
監査役		中嶋久夫	1947年1月30日生	1965年4月 1995年7月 1998年7月 2001年7月 2005年7月 2006年8月 2011年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署副署長就任 福岡国税局調査査察部統括官就任 伊万里税務署長就任 久留米税務署長就任 税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		神尾康生	1967年12月17日生	1994年10月 1998年6月 2013年1月 2013年1月 2015年8月 2019年5月	センチュリー監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 税理士法人神尾アンドパートナーズ 入所 神尾康生公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,618,600

- (注) 1 取締役 重松史郎は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 岡村次男と監査役 中嶋久夫及び神尾康生は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 岡村次男の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫と神尾康生の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 牧平直は、代表取締役会長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行及び管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員 村上忍、小嶋敏治、久永光一、古川知之
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原 央 裕	1935年11月14日生	1954年4月 1982年10月 1990年1月 1996年1月 1996年5月 2005年5月 2009年5月	株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行経理部次長就任 同行総合企画部副部長就任 当社入社 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

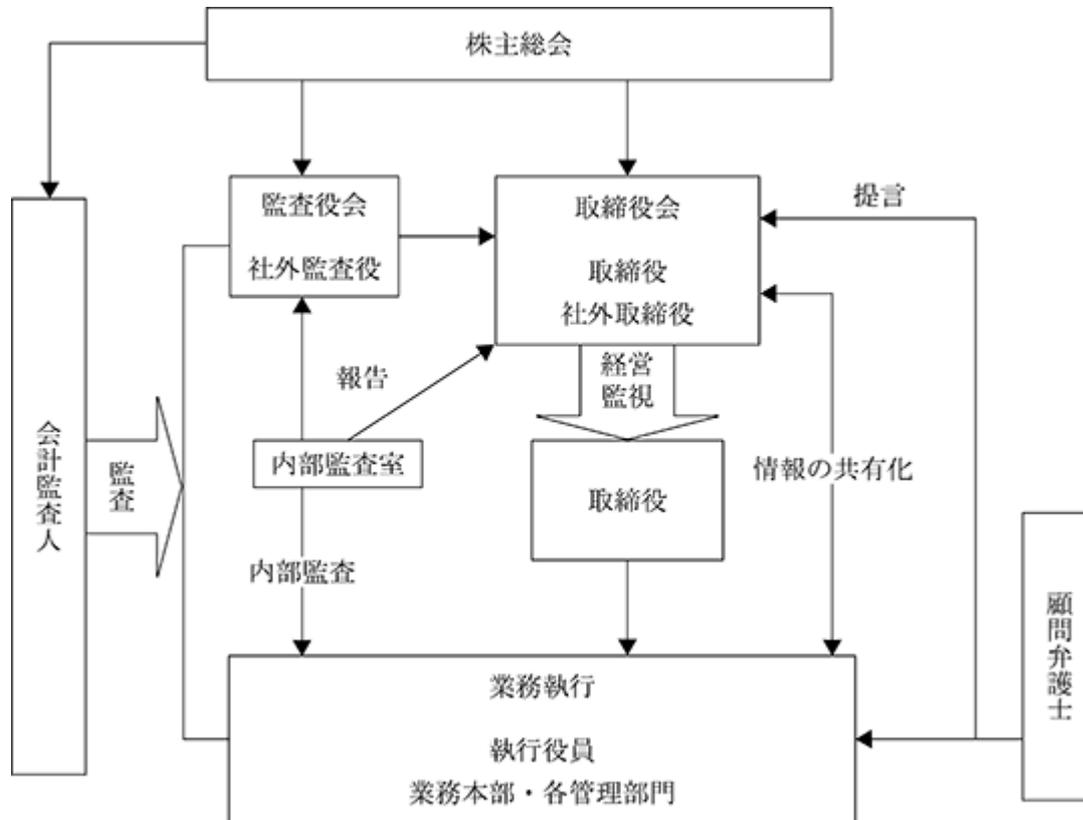
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役10名(うち社外取締役1名)及び執行役員4名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ確かな意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経営業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 重松史郎は、司法書士としての専門的知見及び各種団体で歴任された運営幹部としての経験で、当社のコーポレートガバナンスの強化に寄与できると判断しております。

社外監査役3名について、岡村次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾康生は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾康生は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,262	109,830			3,432	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	17,428	16,080			1,348	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 616,287千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)白洋舎	202,000	681,750	クリーニング業界内における関係強化
(株)佐賀銀行	6,000	15,462	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,000	10,624	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命ホールディングス(株)	700	1,492	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200	866	取引関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	100	330	地場九州の経済環境の動向分析強化
九州電力(株)	100	120	地場九州の経済環境の動向分析強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)白洋舎	202,000	582,972	クリーニング業界内における関係強化
(株)佐賀銀行	6,000	10,866	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,000	7,912	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命ホールディングス(株)	700	1,179	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200	843	取引関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	100	381	地場九州の経済環境の動向分析強化
九州電力(株)	100	132	地場九州の経済環境の動向分析強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査をEY新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	平岡義則	EY新日本有限責任監査法人
	渋谷博之	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000		24,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,892	1,018,712
売掛金	59,199	68,879
商品	23,785	24,001
原材料及び貯蔵品	23,756	27,194
前払費用	76,743	77,334
繰延税金資産	13,983	16,516
その他	12,395	13,027
流動資産合計	1,088,756	1,245,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,753,463	1 1,780,078
減価償却累計額	1,275,757	1,301,747
減損損失累計額	151,489	215,051
建物（純額）	326,216	263,279
構築物	44,587	44,587
減価償却累計額	38,597	39,137
減損損失累計額	3,307	3,914
構築物（純額）	2,681	1,535
機械及び装置	249,272	239,418
減価償却累計額	224,397	217,112
減損損失累計額	7,873	15,163
機械及び装置（純額）	17,001	7,142
車両運搬具	5,576	5,224
減価償却累計額	5,361	5,224
減損損失累計額	0	0
車両運搬具（純額）	215	0
工具、器具及び備品	536,385	435,110
減価償却累計額	504,296	397,995
減損損失累計額	12,024	19,540
工具、器具及び備品（純額）	20,064	17,575
土地	1 1,819,698	1 1,792,131
リース資産	100,433	80,281
減価償却累計額	69,880	63,683
リース資産（純額）	30,553	16,598
有形固定資産合計	2,216,430	2,098,262
無形固定資産		
のれん	17,618	8,954
商標権	553	436
ソフトウェア	80	770
リース資産	58,302	33,289
電話加入権	23,479	23,479
その他	809	685
無形固定資産合計	100,843	67,617

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	727,128	620,488
出資金	50	50
長期前払費用	10,007	8,064
繰延税金資産	135,171	189,239
差入保証金	540,434	525,359
保険積立金	37,586	38,764
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,413	8,403
貸倒引当金	8,413	8,403
投資その他の資産合計	1,616,945	1,548,533
固定資産合計	3,934,219	3,714,413
資産合計	5,022,976	4,960,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,526	32,073
短期借入金	2 100,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 78,946	1 74,004
リース債務	41,351	23,932
未払金	338,334	342,460
未払費用	56	57
未払法人税等	29,200	70,200
未払事業所税	12,690	11,557
未払消費税等	38,001	43,520
前受金	4,723	4,912
預り金	4,287	5,073
前受収益	2,660	1,973
賞与引当金	27,895	28,193
資産除去債務	735	293
その他	752	865
流動負債合計	708,162	739,116
固定負債		
長期借入金	1 212,493	1 138,489
リース債務	53,791	29,859
退職給付引当金	132,360	141,544
役員退職慰労引当金	114,698	119,478
資産除去債務	107,080	108,052
預り保証金	52,610	52,400
固定負債合計	673,034	589,824
負債合計	1,381,196	1,328,941

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,256,391	1,319,190
利益剰余金合計	2,814,607	2,877,407
自己株式	166,866	166,903
株主資本合計	3,598,807	3,661,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,971	30,430
評価・換算差額等合計	42,971	30,430
純資産合計	3,641,779	3,631,139
負債純資産合計	5,022,976	4,960,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,472,064	6,521,986
その他の売上高	164,803	157,914
売上高合計	6,636,867	6,679,900
売上原価		
クリーニング売上原価	1,943,303	1,938,768
商品期首たな卸高	25,008	23,785
当期商品仕入高	13,817	16,441
合計	38,826	40,226
商品期末たな卸高	23,785	24,001
商品売上原価	15,040	16,225
売上原価合計	1,958,343	1,954,993
売上総利益	4,678,524	4,724,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,881	127,507
販売促進費	280,957	274,571
貸倒引当金繰入額	42	10
給料及び手当	536,598	664,954
役員報酬	123,640	125,910
賞与引当金繰入額	18,143	18,746
雑給	859,496	769,998
役員退職慰労引当金繰入額	4,628	4,780
賃借料	432,880	434,276
支払手数料	1,110,562	1,082,693
減価償却費	72,472	69,103
のれん償却額	21,790	6,769
その他	888,739	924,180
販売費及び一般管理費合計	4,478,749	4,503,481
営業利益	199,775	221,425
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	5,926	13,002
受取家賃	47,199	47,964
受取保険金	9,019	25,567
設備利用料	14,745	14,584
その他	18,920	16,109
営業外収益合計	95,821	117,240
営業外費用		
支払利息	1,517	1,102
賃貸借契約解約損	800	5,051
リース解約損	2,810	
その他	506	108
営業外費用合計	5,634	6,262
経常利益	289,962	332,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 18,747	
特別利益合計	18,747	
特別損失		
固定資産売却損		2 11,109
固定資産除却損	3 6,847	3 977
減損損失	4 55,057	4 103,373
その他	54	
特別損失合計	61,959	115,461
税引前当期純利益	246,749	216,942
法人税、住民税及び事業税	102,504	109,410
法人税等調整額	7,806	13,141
法人税等合計	110,311	96,269
当期純利益	136,438	120,673

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		6,884			6,469		
2 当期原材料仕入高		239,527			236,936		
計		246,412			243,406		
3 原材料期末棚卸高		6,469	239,942	12.3	6,995	236,410	12.2
労務費			964,855	49.7		958,515	49.4
外注加工費			89,108	4.6		86,481	4.5
経費	1		649,397	33.4		657,360	33.9
クリーニング売上原価			1,943,303	100.0		1,938,768	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	138,111	137,705
消耗品費	88,830	89,395
燃料費	116,642	133,929
リース料	84,617	76,204
動力費	59,768	62,650
水道光熱費	59,440	58,682

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585
当期変動額								
剰余金の配当							59,416	59,416
当期純利益							136,438	136,438
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							77,022	77,022
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,256,391	2,814,607

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,255	3,685,395	106	106	3,685,289
当期変動額					
剰余金の配当		59,416			59,416
当期純利益		136,438			136,438
自己株式の取得	163,610	163,610			163,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,078	43,078	43,078
当期変動額合計	163,610	86,588	43,078	43,078	43,509
当期末残高	166,866	3,598,807	42,971	42,971	3,641,779

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,256,391	2,814,607
当期変動額								
剰余金の配当							57,874	57,874
当期純利益							120,673	120,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							62,799	62,799
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,319,190	2,877,407

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,866	3,598,807	42,971	42,971	3,641,779
当期変動額					
剰余金の配当		57,874			57,874
当期純利益		120,673			120,673
自己株式の取得	36	36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,402	73,402	73,402
当期変動額合計	36	62,762	73,402	73,402	10,639
当期末残高	166,903	3,661,570	30,430	30,430	3,631,139

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,749	216,942
減価償却費	106,190	97,305
のれん償却額	21,790	6,769
減損損失	55,057	103,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,000	9,184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,438	4,780
賞与引当金の増減額(は減少)	5,161	298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,400	
受取利息及び受取配当金	5,936	13,014
支払利息	1,517	1,102
売上債権の増減額(は増加)	1,441	9,680
たな卸資産の増減額(は増加)	3,151	3,653
仕入債務の増減額(は減少)	967	3,547
固定資産売却損益(は益)	18,747	11,109
固定資産除却損	6,847	977
未払消費税等の増減額(は減少)	4,858	5,518
その他の資産の増減額(は増加)	19,798	4,109
その他の負債の増減額(は減少)	60,124	3,396
小計	454,334	433,839
利息及び配当金の受取額	6,019	13,014
利息の支払額	1,511	1,080
法人税等の支払額	219,904	82,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,937	363,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	129,057	60,000
定期性預金の払戻による収入	579,235	60,000
事業譲受による支出	33,573	8,058
有形固定資産の取得による支出	55,065	55,751
有形固定資産の売却による収入	39,617	4,027
有形固定資産の除却による支出	2,500	
無形固定資産の取得による支出		920
投資有価証券の取得による支出	617,302	
投資不動産の取得による支出	42,960	
貸付金の回収による収入	450	100
差入保証金の差入による支出	8,699	10,580
差入保証金の回収による収入	16,395	25,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,461	45,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	
長期借入金の返済による支出	160,125	78,946
配当金の支払額	59,598	57,761
自己株式の取得による支出	163,610	36
リース債務の返済による支出	44,774	41,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,108	178,095
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,631	139,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,524	823,892
現金及び現金同等物の期末残高	1 823,892	1 963,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～18年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したことで等のため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,940千円は、「受取保険金」9,019千円、「その他」18,920千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	83,470千円	78,641千円
土地	905,385千円	905,385千円
計	988,856千円	984,027千円

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
長期借入金	212,493千円	138,489千円
一年内返済予定の長期借入金	78,946千円	74,004千円
計	291,439千円	212,493千円

2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	13,381千円	千円
車輛運搬具	111千円	千円
土地	5,255千円	千円
計	18,747千円	千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	千円	343千円
工具、器具及び備品	千円	0千円
車輛運搬具	千円	187千円
土地	千円	10,578千円
計	千円	11,109千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	5,675千円	911千円
構築物	0千円	千円
工具、器具及び備品	1,172千円	65千円
機械及び装置	0千円	0千円
計	6,847千円	977千円

4 減損損失

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	広島県尾道市、大阪府 堺市等	建物、のれん等	55,057千円
合計			55,057千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	6,207千円
工具、器具及び備品	1,697千円
機械及び装置	407千円
のれん	46,744千円
計	55,057千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	大阪府大阪市、大阪府 堺市、東京都足立区等	建物、土地等	103,373千円
合計			103,373千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	65,110千円
構築物	606千円
機械及び装置	7,289千円
工具、器具及び備品	7,727千円
土地	12,987千円
のれん	9,651千円
計	103,373千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,771	280,138		289,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2017年6月1日の取締役会決議による自己株式の取得 280,000株

単元未満株式の買取りによる増加 138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月16日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	2017年2月28日	2017年5月16日
2017年9月15日 取締役会	普通株式	28,938	5.50	2017年8月31日	2017年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,937	5.50	2018年2月28日	2018年5月8日

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,909	60		289,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月15日 取締役会	普通株式	28,937	5.50	2018年2月28日	2018年5月8日
2018年9月18日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2018年8月31日	2018年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,936	5.50	2019年2月28日	2019年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	878,892千円	1,018,712千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	823,892千円	963,712千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	878,892	878,892	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	715,128	715,128	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	23,852	23,835	17
資産計	1,617,872	1,617,855	17
(1) 未払金	338,334	338,334	
(2) 長期借入金()	291,439	291,391	47
負債計	629,773	629,726	47

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,018,712	1,018,712	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	608,488	608,488	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	18,045	18,003	42
資産計	1,645,247	1,645,204	42
(1) 未払金	342,460	342,460	
(2) 長期借入金()	212,493	212,442	50
負債計	554,953	554,902	50

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	516,582	507,313
合計	528,582	519,313

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	860,723			
合計	860,723			

当事業年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,000,540			
合計	1,000,540			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	78,946	74,004	74,004	52,004	12,481	
合計	78,946	74,004	74,004	52,004	12,481	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	74,004	74,004	52,004	12,481		
合計	74,004	74,004	52,004	12,481		

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	684,558	619,014	65,544
(2) その他	4,483	2,279	2,203
小計	689,042	621,294	67,747
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26,086	32,970	6,884
(2) その他			
小計	26,086	32,970	6,884
合計	715,128	654,264	60,863

当事業年度(2019年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,537	1,712	824
(2) その他	4,201	1,481	2,719
小計	6,738	3,193	3,544
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	601,750	650,273	48,523
(2) その他			
小計	601,750	650,273	48,523
合計	608,488	653,466	44,978

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
賞与引当金	8,563千円	8,598千円
未払事業税	4,601千円	7,106千円
未払事業所税	592千円	721千円
貸倒引当金	2,565千円	2,562千円
退職給付引当金	40,373千円	43,171千円
役員退職慰労引当金	27,816千円	27,816千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,442千円	2,480千円
資産除去債務	32,885千円	33,045千円
投資有価証券評価損	2,654千円	2,654千円
その他有価証券評価差額	千円	14,547千円
減損損失	87,289千円	106,281千円
繰延税金資産小計	208,784千円	248,986千円
評価性引当額	36,631千円	40,589千円
繰延税金資産合計	172,153千円	208,396千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産除去債務	5,106千円	2,640千円
その他有価証券評価差額金	17,891千円	千円
繰延税金負債合計	22,997千円	2,640千円
繰延税金資産の純額	149,155千円	205,756千円

うち当事業年度については、長期繰延税金資産189,239千円、短期繰延税金資産16,516千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	1.6%	2.0%
住民税均等割等	8.7%	9.9%
評価性引当額の増加額	2.5%	2.5%
その他	1.1%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.7%	44.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(有限会社オークス)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社オークス

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

2018年3月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年3月1日から2019年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,281千円
取得原価		9,281千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

7,758千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金 300千円

その他 1,223千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当事業年度の期首であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	104,406千円	107,816千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,449千円	883千円
時の経過による調整額	1,340千円	1,337千円
資産除去債務の履行による減少額	3,380千円	1,690千円
期末残高	107,816千円	108,346千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	692円17銭	690円16銭
1株当たり当期純利益金額	25円58銭	22円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,641,779	3,631,139
普通株式に係る純資産額(千円)	3,641,779	3,631,139
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,909	289,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,321	5,261,261

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	136,438	120,673
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,438	120,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,768	5,261,286

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(株式会社新幸)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社新幸

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

2019年5月16日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 168,833千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,753,463	42,185	15,570	1,780,078	1,301,747	215,051	103,866 (65,110)	263,279
構築物	44,587			44,587	39,137	3,914	1,146 (606)	1,535
機械及び装置	249,272	1,420	11,275	239,418	217,112	15,163	11,279 (7,289)	7,142
車両運搬具	5,576		352	5,224	5,224	0		0
工具、器具及び 備品	536,385	16,432	117,706	435,110	397,995	19,540	18,855 (7,727)	17,575
土地	1,819,698		27,566 (12,987)	1,792,131				1,792,131
リース資産	100,433		20,151	80,281	63,683		13,954	16,598
有形固定資産計	4,509,417	60,038	192,622 (12,987)	4,376,832	2,024,900	253,669	149,103 (80,733)	2,098,262
無形固定資産								
のれん	39,647	7,758	9,651 (9,651)	37,754	28,799		6,769	8,954
商標権	1,165			1,165	728		116	436
ソフトウェア	230	920		1,150	379		230	770
リース資産	128,748			128,748	95,459		25,012	33,289
電話加入権	23,479			23,479				23,479
その他	1,857			1,857	1,172		123	685
無形固定資産計	195,129	8,678	9,651 (9,651)	194,155	126,538		32,252	67,617
長期前払費用	17,215	3,181	1,671	18,725	10,661		3,453	8,064

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	西部工場	店舗新設工事	4,310千円
	住之江工場	店舗新設工事	3,451千円
	門真工場	店舗新設工事	2,216千円
のれん		事業譲受けによる増加	7,758千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	堺工場	売却による減少	14,578千円
----	-----	---------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,946	74,004	0.29	
1年以内に返済予定のリース債務	41,351	23,932		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,493	138,489	0.29	2020年3月1日～ 2022年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,791	29,859		2020年3月1日～ 2023年10月31日
その他有利子負債				
合計	486,581	366,284		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,004	52,004	12,481	
リース債務	18,107	9,722	1,578	449

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,413			10	8,403
賞与引当金	27,895	28,193	27,895		28,193
役員退職慰労引当金	114,698	4,780			119,478

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,171
預金	
当座預金	569,714
普通預金	375,409
定期積金	55,000
その他預金	416
小計	1,000,540
合計	1,018,712

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマトフィナンシャル(株)	26,849
合同会社西友	18,456
(株)サンリブ	2,139
(株)二葉	1,866
(株)マルエツ	1,676
その他	17,891
合計	68,879

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
59,199	1,319,664	1,309,983	68,879	95.0	17.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	19,207
制服	4,242
その他	551
合計	24,001

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	9,394
包装資材	8,976
加工剤	3,901
洗剤	2,113
燃料	1,090
溶剤	980
その他	737
合計	27,194

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)白洋舎	582,972
ロイヤルネットワーク(株)	12,000
(株)佐賀銀行	10,866
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	7,912
第一生命ホールディングス(株)	1,179
その他	1,357
計	616,287
その他	
(証券投資信託の受益証券)	
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	4,201
計	4,201
合計	620,488

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	17,865
(株)マルエツ	10,926
マックスバリュ西日本(株)	10,835
OMこうべ	9,593
マックスバリュ九州(株)	9,200
その他	466,938
合計	525,359

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)阿蘇ポリ	5,493
(株)サンライズ石油	4,557
(株)アソポリ	4,152
(株)ソーエム化成	3,198
(株)共生社 九州営業所	2,309
その他	12,361
合計	32,073

未払金

区分	金額(千円)
2019年2月分給与	186,921
2019年2月分手数料	52,969
2019年2月分社会保険料	15,226
合同会社西友	4,622
(株)イチネン	3,379
その他	79,340
合計	342,460

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,459,463	3,922,072	5,389,224	6,679,900
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	629,952	538,593	493,626	216,942
四半期(当期)純利益金額 (千円)	391,092	334,106	305,367	120,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.33	63.50	58.04	22.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	74.33	10.83	5.46	35.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="434 1106 1182 1245"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月22日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月22日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)2018年7月13日福岡財務支局長に提出。

第40期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)2018年10月15日福岡財務支局長に提出。

第40期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)2019年1月11日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 5月27日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2018年3月1日から2019年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きよくとうが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。